

**令和6年度遊休農地面積**  
(遊休農地に関する措置の状況に関する調査の結果)

(単位: ha)

都道府県名	1号遊休農地 (再生利用可能な 荒廃農地) (注2)	参 考	
		うち緑区分 (注3)	うち黄区分 (注4)
北海道	614	346	268
青森県	2,951	1,706	1,245
岩手県	1,664	1,131	533
宮城県	1,881	1,367	514
秋田県	304	136	169
山形県	1,057	616	441
福島県	8,333	5,550	2,783
茨城県	6,360	3,791	2,568
栃木県	870	575	295
群馬県	2,535	1,581	953
埼玉県	2,934	1,677	1,257
千葉県	8,132	4,619	3,513
東京都	553	107	446
神奈川県	800	554	246
山梨県	1,704	154	1,550
長野県	4,496	3,341	1,154
静岡県	2,651	1,651	1,000
新潟県	235	131	104
富山県	247	200	46
石川県	1,417	676	741
福井県	344	179	165
岐阜県	734	407	327
愛知県	2,604	1,850	754
三重県	2,969	2,129	840
滋賀県	800	536	264
京都府	127	110	17
大阪府	204	155	49
兵庫県	994	662	332
奈良県	640	474	166
和歌山県	993	639	354
鳥取県	1,107	797	310
島根県	1,270	823	447
岡山県	4,503	3,292	1,210
広島県	2,219	2,042	177
山口県	1,674	1,295	379
徳島県	1,512	1,148	364
香川県	1,314	905	409
愛媛県	1,725	391	1,333
高知県	840	597	243
福岡県	1,873	1,157	716
佐賀県	1,795	731	1,063
長崎県	2,822	1,753	1,069
熊本県	3,950	2,992	958
大分県	2,019	1,220	798
宮崎県	1,627	930	697
鹿児島県	5,147	3,816	1,331
沖縄県	2,452	1,245	1,206
全国	97,992	62,187	35,806

- (注1) 令和7月3月31日現在
- (注2) 1号遊休農地(農地法第32条第1項第1号の農地) : 草刈りや抜根等の基盤整備により耕作が可能と見込まれる農地
- (注3) 緑区分(「農地法の運用について」の制定について第3の1の(3)アの(イ)のa) : 草刈り等を行うことにより、直ちに耕作することが可能となる農地
- (注4) 黄区分(「農地法の運用について」の制定について第3の1の(3)アの(イ)のb) : 基盤整備事業の実施など農業的利用を図るための条件整備が必要となる農地
- (注5) 再生利用が困難な農地(「農地法の運用について」の制定について第3の1の(3)ウ) : 既に森林の様相を呈しているなど農地として復元することが困難な農地
- (注6) 2号遊休農地(農地法第32条第1項第2号の農地) : 利用の程度が周辺の地域の農地に比べ著しく劣っている農地
- (注7) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計は一致しない。
- (注8) 数値は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下5町村のほか、東京都下11町村の計6町村を除く1,713市町村の調査結果を集計。
- (注9) 令和6年能登半島地震の影響により令和5年度調査及び令和6年度調査を行えなかった石川県七尾市他3市町については、令和4年度の遊休農地面積(令和5年3月31日時点)の数値を用いて集計した。
- (注10) 令和6年能登半島地震の影響により令和6年度調査を行えなかったが、令和5年度調査は完了していた石川県金沢市他3市町については、令和5年度の遊休農地面積(令和6年3月31日時点)の数値を用いて集計した。